



2025年12月1日

各位

会社名 株式会社ネクストハンズ
(コード番号 430A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 長田 敏彦
問合せ先 取締役管理部長 中松 悟
TEL 055-972-6655
URL <https://www.hands-inc.co.jp/>

第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の臨時取締役会において、第三者割当による新株式（以下、「本株式」と言います。）の発行（以下、「本第三者割当増資」と言います。）を行うことについて、以下の内容で決議されたことをお知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2025年12月19日
(2) 発行新株式数	普通株式 18,000 株
(3) 払込金額	払込金額 1株につき 2,480 円 払込金額の総額 44,640,000 円
(4) 資本組入額	資本組入額 1株につき 1,240 円 資本組入額の総額 22,320,000 円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(6) 割当先及び株式数	割当先 株式会社ペイジェント 株式数 2,000 株
	割当先 雄大グループ株式会社 株式数 2,000 株
	割当先 株式会社デザインスタジオフェニックス 株式数 2,000 株
	割当先 株式会社石田鉄工所 株式数 2,000 株
	割当先 株式会社ワークフェア 株式数 2,000 株

	割当先	杉本 哲也
	株式数	4,000 株
	割当先	佐野 淳祥
	株式数	4,000 株

2. 本第三者割当増資の目的及び理由

当社は、開業当初よりBtoBtoC型のSaaSサービスを通じて、顧客企業の業務効率化およびデジタル化支援に取り組んでまいりました。

しかしながら、急速に進むビジネスのデジタル化に十分に対応できず、ITシステムの老朽化や人材不足が日本企業の競争力低下を招く懸念が高まっております。

このような状況を踏まえ、当社では、営業・マーケティング体制の強化、プロダクトの継続的な改善、並びに安定的な成長基盤の確立に向けたシステム投資を行う必要があると判断しております。

一方で、本第三者割当増資の実施にあたっては、株主の持分割合の希薄化やコーポレート・ガバナンスへの影響が生じることから、増資規模および引受先の選定について慎重に検討を重ねてまいりました。

近年では、円安や物価高、人手不足といった国内課題が深刻化しており、関税措置や輸出鈍化による中小企業経営への影響も拡大しています。こうした外部環境の変化は、当社を取り巻く事業環境にも少なからず影響を与えております。

本第三者割当増資により調達する資金を前述の投資に充当することで、将来の成長に向けた事業基盤の強化を図り、収益力の向上および財務基盤の安定化を実現できるものと考えております。

これらの点を総合的に勘案し、当社は、早期かつ確実に資金調達を行う手段として、本第三者割当増資を実施することが適切であると判断いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定期間

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
44,640,000円	200,000円	44,440,000円

(注) 発行諸費用の概算額には、登記費用や増資に関する諸費用が含まれております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定期間
人材費関連	10,000,000円	2025年12月～2027年
マーケティング関連	10,000,000円	2025年12月～2027年
その他事業資金など	20,000,000円	2025年12月～2027年

(注) 調達した資金を実際に支出するまでは当社取引銀行口座にて管理する予定です。

人材費に関しては、関連事業の人員を1名程度、採用予定としております。
マーケティング関連については、当社サービスの認知拡大や顧客獲得を目的とした広告・販促施策等への投資を想定しております。
その他事業資金については、今後の事業資金として充当することを予定しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 本第三者割当増資の目的及び理由」に記載の通り、当社は経営基盤の強化が必要であると判断しております。本第三者割当増資における調達資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の投資に充てることにより、将来の成長に向けた事業基盤の強化等を通じた収益力の向上が期待でき、当社の財務基盤の強化並びに安定化も図ることが出来ると考えております。

従って、資金使途には合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的な内容

払込金額の決定に際しては、当社普通株式は、2025年10月17日に株式会社東京証券取引所が運営するTOKYO PRO Marketへ上場しておりますので、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠し、本第三者割当増資に関する当社取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値、当該取締役会決議日の直前営業日の1ヵ月間の終値平均値、3ヵ月間の終値平均値、6ヵ月間の終値平均値、いずれかの株価に0.9を乗じた額以上の払込金額を設定するのが通常です。

当社は上場後の株価実績及び市場状況を踏まえ、直近3ヵ月間の終値平均値に基づき、1株あたり2,480円を本第三者割当増資の払込金額として採用しております。これは、直近3ヵ月間の終値平均値に0.9を乗じた金額を上回る水準であり、会社法第199条第3項に定める「特に有利な金額による発行」に該当するものではありません。

このような判断に基づいて、当社取締役会は、本第三者割当増資について十分に討議、検討を行い、当社取締役全員の賛成により本第三者割当増資の実施について決議いたしました。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により新規に発行される株式数は18,000株（議決権 18,000個）であり、本第三者割当増資前の当社の発行済株式数 180,000株に対する割合は10.0%と僅少であり、希薄化の規模に関して特段の問題はないものと判断しております。

6. 本第三者割当先の選定理由

（1）第三者割当先の概要及び選定理由

当社は、当社の置かれた現状、課題及び当社の事業内容、事業計画についてもご理解頂けること並びに当社の経営の独立性が確保されること等を割当先の選定方針として複数の割当先候補との接触を重ね、検討を行って参りました。各割当先の概要及び選定理由は以下に記載の通りであります。

なお、当社は、割当先の実態について、日経テレコンを用いて調査を実施し、反社会的勢力との関係を有している事実は確認されませんでした。さらに当社は、割当先が反社会的勢力との関係がない旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

名 称	株式会社ペイジェント
所 在 地	東京都渋谷区円山町19-1 渋谷プライムプラザ
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 淳一
事 業 内 容	インターネット・携帯電話上の電子商取引に係る収納代行事業
資 本 金	400,000,000円
設 立 年 月 日	2006年5月1日
大株主及び持株比率	株式会社NTTデータ 50% 三菱UFJニコス株式会社 50%
割 当 株 数	2,000株
割 当 選 定 理 由	株式会社ペイジェントは、当社サービスにおいて決済システムで既に連携実績があり、当社事業への理解も深い企業です。今後も連携を強化し、双方の事業拡大が期待できることから、割当予定先として選定いたしました。
資 本 関 係	資本関係はありません。
人 的 関 係	人的関係はありません。
取 引 関 係	当社が提供する各種SaaSサービスにおいて決済システム連携を行っている取引関係があります。
関連当事者への該当状況	当社の関連当事者との重要な取引もありません。

名 称	雄大グループ株式会社
所 在 地	静岡県沼津市三園町13-35
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 土屋 雄二郎
事 業 内 容	複合エンターテイメント(飲食事業・通信事業・レジャー事業・IT事業)
資 本 金	50,000,000円
設 立 年 月 日	1986年1月11日
大株主及び持株比率	土屋 雄二郎 100%
割 当 株 数	2,000株

割 当 選 定 理 由	雄大グループ株式会社は、地域に根差した幅広い事業を開しております。当社の事業内容への理解を示していただいております。中長期的な関係構築を進めるうえで適切な企業であると判断したことから、割当予定先として選定いたしました。
資 本 関 係	資本関係はありません。
人 的 関 係	人的関係はありません。
取 引 関 係	現状では当社との取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	当社の関連当事者との重要な取引もありません。

名 称	株式会社デザインスタジオフェニックス
所 在 地	静岡県静岡市駿河区大谷2785-82
代表者の役職・氏名	代表取締役 鈴木 一彦
事 業 内 容	HPデザイン制作、システム開発・運営、印刷物のデザイン等SPに関するクリエイティブワーク全般
資 本 金	10,000,000円
設 立 年 月 日	2002年6月20日
大株主及び持株比率	鈴木一彦 100%
割 当 株 数	2,000株
割 当 選 定 理 由	株式会社デザインスタジオフェニックスは、当社サービスの利用企業や地域企業との関わりも深く、当社事業への理解がある企業です。今後、デザイン領域での協業や当社サービスの価値向上につながる連携の可能性が見込まれることから、割当予定先として選定いたしました。
資 本 関 係	資本関係はありません。
人 的 関 係	人的関係はありません。
取 引 関 係	現状では当社との取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	当社の関連当事者との重要な取引もありません。

名 称	株式会社石田鉄工所
所 在 地	静岡県焼津市坂本355
代表者の役職・氏名	代表取締役 石田 尚
事 業 内 容	食品・医薬品業界向けの省力化機械をオーダーメイドで開発・設計・実装を行うメーカー
資 本 金	10,000,000円
設 立 年 月 日	1966年7月26日
大株主及び持株比率	石田 尚 88.97%
割 当 株 数	2,000株

割 当 選 定 理 由	株式会社石田鉄工所は、地域企業として当社の事業内容への理解を示していただいております。中長期的な関係構築を進めるうえで適切な企業であると判断したことから、割当予定先として選定いたしました。
資 本 関 係	資本関係はありません。
人 的 関 係	人的関係はありません。
取 引 関 係	現状では当社との取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	当社の関連当事者との重要な取引もありません。

名 称	株式会社ワークフェア
所 在 地	静岡県三島市芝本町11-26
代表者の役職・氏名	代表取締役 中山 猛
事 業 内 容	障がいのある方の就労を支援している事業所
資 本 金	1,500,000円
設 立 年 月 日	2012年6月19日
大株主及び持株比率	中山 猛 100%
割 当 株 数	2,000株
割 当 選 定 理 由	株式会社ワークフェアは、地域に根差した企業として当社の事業内容への理解があり、今後の協業や連携によるシナジーが期待できる企業です。双方の中長期的な事業成長につながる可能性があることから、割当予定先として選定いたしました。
資 本 関 係	資本関係はありません。
人 的 関 係	人的関係はありません。
取 引 関 係	現状では当社との取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	当社の関連当事者との重要な取引もありません。

名 称	杉本 哲也
割 当 株 数	4,000株
割 当 選 定 理 由	杉本哲也様は、当社の事業内容および成長方針に対してご理解を示していただいており、中長期的な関係構築を進めるうえで適切な方であると判断いたしました。そのため、割当予定先として選定いたしました。
当 社 と の 関 係	杉本哲也様が経営される企業とは当社との取引関係がありますが、杉本様ご本人および当社の関連当事者との重要な取引はありません。

名 称	佐野 淳祥
割 当 株 数	4,000株
割 当 選 定 理 由	佐野淳祥様は、当社の事業内容や将来の成長方針について深いご理解をいただいており、中長期的な関係構築を進めるうえで適切な方であると判断しております。そのため、割当予定先として選定いたしました。
当 社 と の 関 係	現状では当社との取引関係はありません。また、当社の関連当事者との重要な取引もありません。

(2) 割当先の保有方針

当社は、各割当先から当社の安定株主として本株式を中長期に渡り保有する意向であることを、口頭にて確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

割当前		割当後	
氏名又は名称	持株比率	氏名又は名称	持株比率
株式会社ジェネシス	79.66%	株式会社ジェネシス	72.42%
長田 敏彦	20.00%	長田 敏彦	18.18%
株式会社エレファント	0.22%	杉本 哲也	2.02%
前橋 将彰	0.11%	佐野 淳祥	2.02%
		株式会社ペイジエント	1.01%
		雄大グループ株式会社	1.01%
		株式会社デザインスタジオフェニックス	1.01%
		株式会社石田鉄工所	1.01%
		株式会社ワークフェア	1.01%
		株式会社エレファント	0.20%
		前橋 将彰	0.10%

(注)本第三者割当前の大株主構成は、2025年10月31日現在の株主名簿を基準としております。

8. 今後の見通し

当社は本第三者割当が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものであると考えておりますが、現時点における 2025年12月期の業績への具体的な影響額については軽微であります。

以上